

令和2年度行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端技術展開事業			担当部局	復興庁		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室			
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会報告書(平成26年6月23日福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会) 重点推進計画(平成30年4月25日認定福島県) 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真(令和元年12月9日復興庁・経済産業省・福島県) 「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定) 食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成28年11月29日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 経済財政運営と改革の基本方針(令和2年7月17日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針」や「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会報告書」、「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」に基づき、令和3年度から開始する第2期復興・創生期間について、先端技術を用いた被災地の復興・創生を図るため、ICTやロボット技術などを活用して農林水産分野の先端技術の開発を行うとともに、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題の解消に資する現地実証や社会実装に向けた取組を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて、農林水産業の復興を強力に推進するため、これまで被災地で実施してきた先端技術の開発、実証研究及び社会実装を一体的に行う観点から、福島県を対象として、①ICTやロボット技術などを活用した農林水産分野の先端技術を開発するとともに、特定復興再生拠点区域をはじめとした被災地域内に設けた現地実証地区において、新たな状況変化に起因する技術的課題を解決するための先端技術の現地実証を実施する。②実用化された技術体系の速やかな社会実装を図るため、被災地域内に設けた社会実装拠点を核として、得られた研究成果の情報発信、技術研修、現場指導等を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	700
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	700
	執行額						
執行率 (%)	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	試験研究調査委託費		693	令和3年度新規事業として要求することによる増。 (なお、令和2年度における「福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業」と「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」を廃止、統合して実施するもの。令和2年度の2事業の合計額は960百万円。)			
	農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務旅費		3				
	試験研究費		2				
	農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務委員等旅費		1				
	農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務謝金		1				
計	-	700					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
	被災地の復興に資する普及性、発展可能性のある研究成果を創出。	評価委員会における生産額回復への寄与等の評価において「A評価(高い)」又は「B評価(やや高い)」と評価される課題の割合が((A評価+B評価の課題数)/全課題数)80%以上		成果実績	%	-	-	-	-
目標値			%	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「福島イノベーション・コースト構想に基づく先端技術展開事業」に係る委託事業評価実施要領に基づき、年次評価、事後評価に係る評価委員会で決定した評価結果を集計。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
実用化された技術体系の速やかな実装、普及を促進。	評価委員会における普及目標の達成度等の評価において「A評価(高い)」又は「B評価(やや高い)」と評価される課題の割合((A評価+B評価の課題数)/全課題数)が80%以上	成果実績		%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「福島イノベーション・コースト構想に基づく先端技術展開事業」に係る委託事業評価実施要領に基づき、年次評価、事後評価に係る評価委員会で決定した評価結果を集計。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	「農業分野」、「林業分野」及び「水産業分野」の実証研究の実施課題数	活動実績		件数	-	-	-	-	-
当初見込み		件数	-	-	-	-	12		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	「農業分野」及び「水産業分野」の社会実装促進課題数	活動実績		件数	-	-	-	-	-
当初見込み		件数	-	-	-	-	2		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	研究課題執行額 / 研究課題数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	-	-
計算式		額/執行課題数		-	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	2. 農業の持続的な発展							
	施策	⑪イノベーション創出・技術開発の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	帰還困難区域が解除された地域等で新たに顕在化した課題について、本事業により新たな技術が開発され、状況に応じた現地実証が行われ、地域の課題に応じた先端技術の情報発信等が行われることで、労働力が不足しがちな被災地域においても持続的な経営が可能となり、営農再開の促進や営農再開後の離農の抑制に寄与し、被災地の復興・創生(農林水産業の生産額の回復)に寄与する。								
	取組事項 (第一階層)	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-
目標値			-		-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
取組事項 (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-	成果実績	-		-	-	-	-	
		目標値	-		-	-	-	-	
		達成度	%		-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善																		
	項目	評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、地元を含む産学官の有識者で構成される福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会がとりまとめた「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想報告書(平成26年6月23日)」に基づいて実施するもの。 ・本事業は、地元からの国への要望に基づいて、現場において優先度が高い研究課題を設定している。 以上から、国民、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想報告書」では、浜通り地域の再生は「国の責任」として実現することについて言及している。 ・地方自治体では、研究資金の確保に加え、自治体の範囲を越えた連携・調整が必要なことから単独での実証は難しい。また、被災地という特殊な条件下において、新たな生産技術を導入することは大きなリスクがあるため、民間の投資を確保できない可能性が高い。 以上から、被災地域の復興を短期間で達成するためには国が主導する必要がある。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針」「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想報告書」「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」等において、「最先端の生産技術の導入(中略)など産地の高度化に資する支援施策を講じることが重要である」とされており、本事業はこれを担保するものであることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、政策体系の中で優先度の高い事業といえる。 															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	競争性のない随意契約となったものはないか。															
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																	
	競争性のない随意契約となったものはないか。																	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-																
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-																
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名														
	所管府省名	事業番号	事業名															
点検・改善結果	点検結果		本事業は、労働力が不足しがちな被災地域において、営農再開の促進や営農再開後の離農の抑制に寄与し、被災地の復興・創生(農林水産業の生産額の回復)を行うため、帰還困難区域が解除された地域等で新たに顕在化した課題について、新たな技術の開発や、状況に応じた現地実証、地域の課題に応じた先端技術の情報発信等を行うものである。これらは「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針や「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会報告書」、「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」に基づく取組であることから、必要かつ政策体系の中で優先度の高い事業である。															
	改善の方向性	-																

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度	74	平成25年度	105
平成26年度	125	平成27年度	0125	平成28年度	0119,新28-0003	平成29年度	0095,0096
平成30年度	0090,0091						
平成31年度		0095		0096			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

